

— 確かな技術で地域の未来をデザインします —

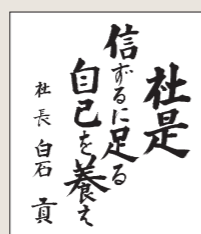
和光技研 株式会社



所在地：〒063-8507 札幌市西区琴似3条7丁目5番22号
 TEL：011-611-0206
 FAX：011-611-0219
 URL：http://www.wako-giken.co.jp/
 従業員：77名
 設立：1964年7月18日
 代表者：代表取締役社長 細川康司



本社社屋



社是



会社のロゴマーク



創立50周年記念

沿革

弊社は、1964年7月18日の創業以来、2019年で55年目を迎えます。

創業時は測量業として、創業者夫婦と社員1名、計3名の零細な会社でした。

同年12月、測量業を柱に、近い将来必ず社会に求められるであろう建設コンサルタント部門を加えました。以後、地質調査業、補償コンサルタント、1級建築士事務所と社会のニーズに対応するため順次事業の拡充に努めて参りました。

今後、創業60年、80年と、社員一同がお客様に満足いただける確かな技術を提供することで、安心・安全な社会資本整備に貢献して参ります。

経営理念

『信ずるに足る自己を養え』を社是とし、自己と技術の向上に努め、顧客満足の達成を追求し、社会に貢献していきます。

会社のロゴマーク

技術を持って地域社会へ貢献するという、私たちの使命を明確にするために、社名の一部である『技』を取り入れることとしました。また、地球の磁北を示す指針のように、あくまで正しく目標に向かって技術を持って前途洋々と発展向上させなければならないとの願いを

込めて、「WAKO」の社名とともに方位記号を示しています。

社会貢献活動

弊社では様々な活動を通じて社会貢献をおこなっています。

・植樹活動

台風被害を受けた支笏湖周辺の森の復元に参加しています。

・清掃活動

札幌市西区役所アダプト・プログラム事業に参加しています。

アダプト・プログラムとは、道路や公園など一定の公共の場所を養子（アダプト= Adopt）とみなし、地域住民や学校、企業などが里親となる縁組（覚書の締結）をして、ボランティアで定期的に清掃活動を行う環境美化の手法です。

・魚道清掃

NPO法人北海道魚道研究会主催の魚道清掃ボランティアに参加しています。

魚道を設計しておしまいでなく、その後も魚が遡れるように清掃のお手伝いをしています。

福利厚生

弊社が日頃から取り組んでいる、がん健康診断等福



支笏湖周辺の森の植樹活動



支笏湖周辺の森の植樹活動



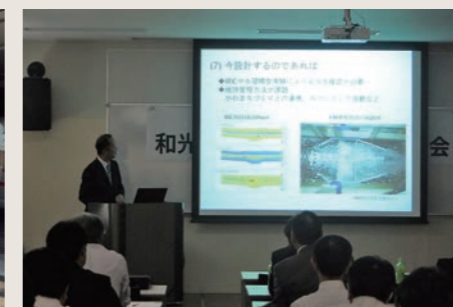
魚道清掃ボランティア



魚道清掃ボランティア



アダプト・プログラムによる清掃活動



技術レポート



発寒川公園での清掃活動

利厚生の充実が評価され、「札幌市がん対策認定企業」に登録されました。建設コンサルタントとしては初の企業です。また、クラスとしては最高位である「プラチナ」に認定登録されました。

主に弊社が取り組んでいることは

- ・がん患者への勤務及び休暇の制度を整えております。
- ・事業所内は全面禁煙になっております。
- ・従業員は毎年健康診断を受診し、がん検診についても会社負担で実施しております。

今後も「従業員の健康を守る!」を意識し取り組んで参ります。

技術情報

建設に関わる「河川・砂防・海岸分野」「道路分野」「自然環境分野」「地質分野」「建築・補償分野」「測量分野」「情報分野」の7分野のサービスを提供しています。

主力分野は、水害被害などの対応として「河川・砂防・海岸分野」となっておりますが、近年では橋梁点検や補修設計などインフラの長寿命化計画に関わる実績も多くなってきています。

測量、情報分野ではUAVによる写真撮影から三次元地形モデルの作成、フルカラー3Dプリンタ出力までを最短3営業日ほどで提供する「3D地形モデリングサービス」をワンストップで提供しております。近年、多発

する自然災害への対応や、計画・調査・設計・整備・管理の高度化などにより、従来よりも高精度な測量データを短期間に取得するニーズが高まっており、2016年から国土交通省が進めているi-Constructionの推進にも寄与できると考えております。

また、技術力の向上に資する知識、事例、研究成果などを共有する場として、1999年より技術発表会を毎年開催しております。発表された内容は「技術レポート」として冊子にして関係各所に配布させて頂いております。

結び

2018年9月6日の早朝に発生した、胆振地方中東部を震源とするマグニチュード6.7の地震は、死傷者700名以上という大惨事を引き起こしました。またその直後には、北海道全域が停電するという日本初のブラックアウトが発生し、道民の生活や経済活動に甚大な被害を及ぼしました。北海道命名以来150年を費やして築き上げてきた地域社会は、未だ自然災害の脅威に晒されると言わざるを得ません。

これからも弊社は、自然災害との戦いに挑むべく「安全で安心な」地域社会を創造するために、北海道の豊かな自然環境に配慮した技術提案を継続していきたいと考えております。

(文：取締役営業企画部長 児玉敬二)